

報道関係 各位

特 別 区 長 会
東 京 都 市 長 会
東 京 都 町 村 会
公 益 財 団 法 人 特 別 区 協 議 会
公 益 財 団 法 人 東 京 市 町 村 自 治 調 査 会

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
2022 年度温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

東京の 62 市区町村では、2007（平成 19）年度から、東京のみどりの保全や温暖化防止について連携・共同して取り組むため、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開しています。

このたび、2024（令和 6）年度の事業として取り組みました 62 市区町村別の温室効果ガス排出量（推計）算定の結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

この排出量算定は、2006（平成 18）年度に確立した 62 市区町村共通の算定手法を用いて実施しています。本算定手法は、各自治体の地球温暖化防止に係る計画策定や、施策に用いる温室効果ガス排出量の現況データを算定する手法として、活用されています。

温室効果ガス排出量の把握は、各自治体の温暖化防止施策を展開する上で、基礎情報となるものです。市区町村では、本算定手法により算出された結果を活用して、対策・施策の検討や実行計画の策定等を行っております。今後、温室効果ガス排出量の削減を目指し、各自治体の温暖化防止事業とともに、都内全自治体が連携して実施するオール東京 62 市区町村共同事業を、一層効果的に推進してまいります。

- | | |
|--------|--|
| 〔添付資料〕 | 1 2022 年度の温室効果ガス排出量の算定結果概要
2 市区町村別二酸化炭素排出量（2022 年度）
3 二酸化炭素排出量の推移（1990～2022 年度）
4 地域別温室効果ガス種別排出量及びエネルギー消費量（2022 年度） |
| 〔参考資料〕 | 1 62 市区町村共通の算定手法について
2 地域別二酸化炭素排出量変化の要因分析
3 オール東京 62 市区町村共同事業 主催・運営団体一覧 |

特別区、多摩地域、島しょ地域の温室効果ガス排出量に関する詳細な情報はオール東京 62 市区町村共同事業のホームページ（<https://all62.jp/>）をご参照ください。

(問合せ先)
オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事務局 公益財団法人特別区協議会 事業部事業推進課長 金子（特別区） 電話 03-5210-9915 公益財団法人東京市町村自治調査会 企画調査部企画課長 金崎（多摩・島しょ地域） 電話 042-382-7781

1. 2022 年度の温室効果ガス排出量の算定結果概要

(1) 二酸化炭素排出量は 62 市区町村全体で 52,559 千 t-CO₂

2022 年度の 62 市区町村全体の二酸化炭素排出量は、52,559 千 t-CO₂（前年度比 1.3%減）であり、地域別では、特別区 39,163 千 t-CO₂（同 1.2%減）、多摩地域 13,260 千 t-CO₂（同 1.7%減）、島しょ地域 136 千 t-CO₂（同 0.7%減）と全ての地域で減少している。

（3～7 ページ参照）

(2) 温室効果ガス排出量は全ての地域で前年度から減少

2022 年度の 62 市区町村全体の温室効果ガス排出量は、前年度比で 2.7%減であり、地域別では、特別区 2.7%減、多摩地域 2.8%減、島しょ地域 2.7%減となっている。

（8 ページ参照）

(3) エネルギー消費量は特別区及び多摩地域で前年度から減少も、島しょ地域で増加

62 市区町村全体のエネルギー消費量は、前年度比で 1.0%減であり、地域別では、特別区 0.9%減、多摩地域 1.4%減となっている一方で、島しょ地域は 0.6%増となっている。

（8 ページ参照）

２．市区町村別二酸化炭素排出量（2022 年度）

—二酸化炭素排出量は 62 市区町村全体で 52,559 千 t-CO₂—

- ・ 62 市区町村全体の二酸化炭素排出量は 52,559 千 t-CO₂である。
- ・ 地域別に見ると、特別区、多摩地域、島しょ地域の二酸化炭素排出量は、それぞれ 39,163 千 t-CO₂、13,260 千 t-CO₂、136 千 t-CO₂となっている。
- ・ 部門別に見ると、特別区では民生業務部門からの二酸化炭素排出量が最も多く、16,473 千 t-CO₂となっている。多摩地域では民生家庭部門からの二酸化炭素排出量が 5,065 千 t-CO₂と最も多く、島しょ地域では民生家庭部門と運輸部門がそれぞれ 42 千 t-CO₂と最も多くなっている。

表 2.1 市区町村別二酸化炭素排出量（2022 年度）

市区町村	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
千代田区	32	153	1,938	357	37	2,517
中央区	59	270	1,217	221	47	1,815
港区	64	459	2,205	431	71	3,230
新宿区	44	527	1,412	326	75	2,384
文京区	29	338	558	90	34	1,049
台東区	50	333	416	155	39	993
墨田区	134	364	301	190	41	1,029
江東区	245	638	1,358	343	78	2,662
品川区	86	538	762	309	58	1,754
目黒区	30	412	325	135	40	942
大田区	284	936	924	419	106	2,670
世田谷区	64	1,264	611	398	119	2,456
渋谷区	39	418	963	327	57	1,803
中野区	27	453	225	108	38	850
杉並区	36	780	318	236	66	1,436
豊島区	40	415	549	227	48	1,279
北区	69	433	370	139	44	1,054
荒川区	37	266	175	89	28	593
板橋区	286	697	369	302	74	1,728
練馬区	63	920	397	267	85	1,732
足立区	213	828	452	450	94	2,038
葛飾区	123	548	270	249	58	1,248
江戸川区	265	792	359	394	88	1,898
八王子市	185	692	553	480	40	1,950
立川市	37	225	272	80	11	625
武蔵野市	13	201	234	62	11	521
三鷹市	21	238	249	77	14	599
青梅市	81	144	100	114	15	453
府中市	211	310	249	162	9	941
昭島市	122	128	117	56	7	431
調布市	32	293	194	114	11	644
町田市	59	505	311	180	55	1,110
小金井市	9	156	82	32	4	283
小平市	52	231	149	53	12	497

市区町村	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
日野市	66	218	120	118	11	532
東村山市	39	173	103	55	9	379
国分寺市	18	163	75	38	5	298
国立市	6	97	70	44	5	222
福生市	11	65	118	51	6	250
狛江市	5	100	36	22	10	172
東大和市	76	97	33	40	5	252
清瀬市	16	87	74	31	6	214
東久留米市	73	134	44	36	11	298
武蔵村山市	57	77	58	37	5	234
多摩市	15	170	461	99	12	757
稲城市	26	105	76	50	10	267
羽村市	127	60	32	36	6	261
あきる野市	23	85	65	97	10	279
西東京市	19	246	115	54	16	449
瑞穂町	90	37	21	60	4	213
日の出町	28	17	25	17	2	89
檜原村	2	3	2	4	0	10
奥多摩町	1	7	11	9	1	29
大島町	3	12	11	10	1	36
利島村	0	1	0	0	0	2
新島村	2	5	2	5	0	14
神津島村	3	3	2	2	0	10
三宅村	3	4	2	9	0	18
御蔵島村	0	1	0	0	0	2
八丈町	8	12	5	11	1	37
青ヶ島村	0	1	0	0	0	1
小笠原村	5	4	3	3	0	16

地域合計						
特別区	2,316	12,784	16,473	6,163	1,426	39,163
多摩地域	1,520	5,065	4,049	2,306	321	13,260
島しょ地域	23	42	27	42	3	136
62市区町村	3,859	17,891	20,548	8,510	1,750	52,559

※ 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

[1,000t-CO₂]

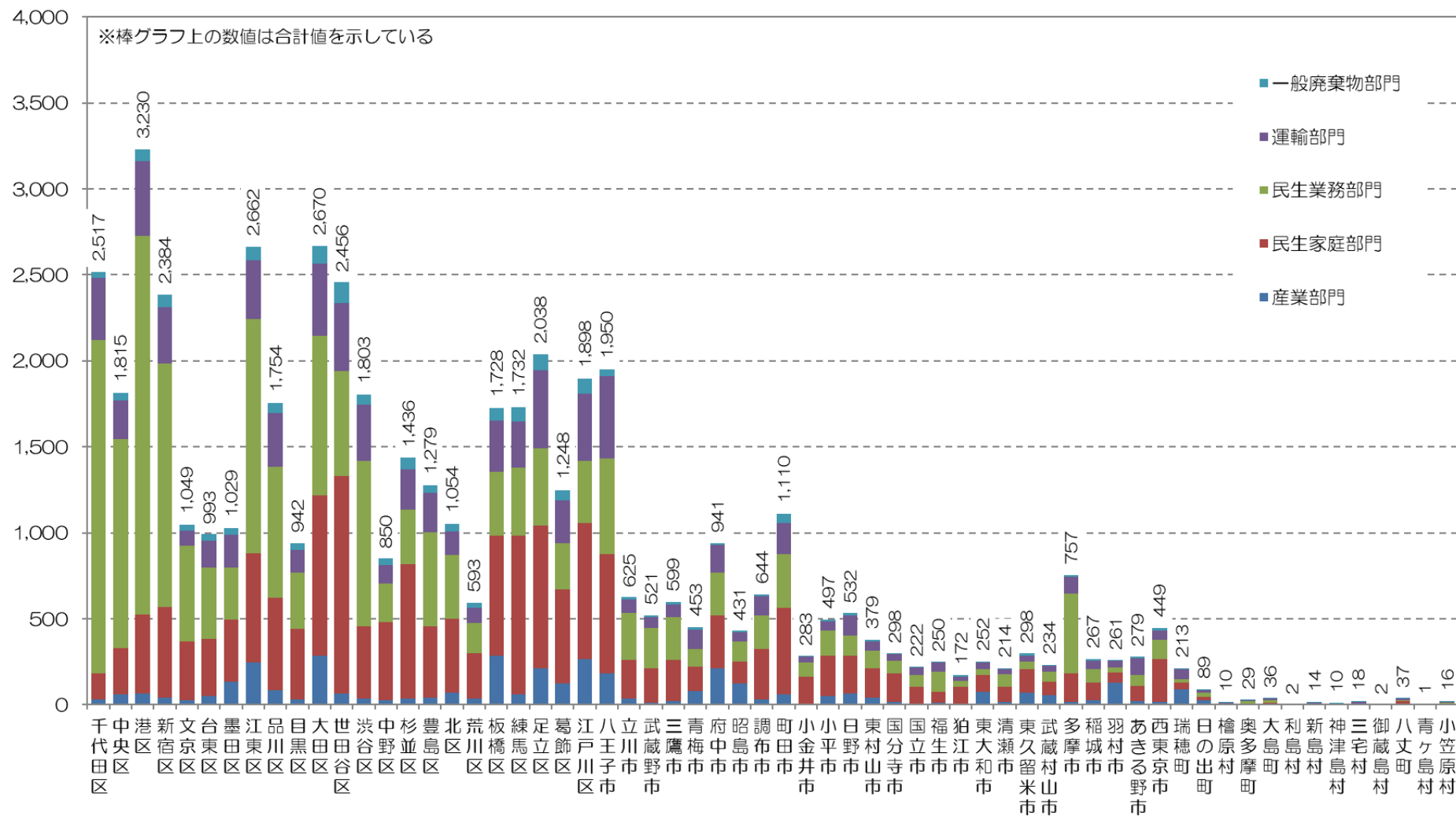


図 2.1 市区町村別二酸化炭素排出量（2022 年度）

3. 二酸化炭素排出量の推移（1990～2022 年度）

—二酸化炭素排出量は前年度比で 1.3%減少—

- ・ 2022 年度の 62 市区町村全体の二酸化炭素排出量は 52,559 千 t-CO₂ であり、前年度の 53,276 千 t-CO₂ から 1.3%減少している。
- ・ 各地域の 2022 年度の二酸化炭素排出量は、前年度比で特別区 1.2%減、多摩地域 1.7%減、島しょ地域 0.7%減と、全ての地域で減少している。

※二酸化炭素排出量の推移は「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量（電気の二酸化炭素排出係数^{注）}」の影響を大きく受けることがある（次章にて後述する）。

表 3.1 62 市区町村全体の二酸化炭素排出量の推移（1990 年度～2022 年度）

	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)																			
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
特別区	41,263	43,432	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224
多摩地域	13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640	14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398	14,620
島しょ地域	169	160	159	163	163	167	154	155	163	160	139	134	143	150	133	155	145	153	147	145
62市区町村	54,523	57,431	58,296	56,408	58,839	58,087	56,594	57,340	56,819	57,514	58,695	56,802	62,360	67,119	61,268	60,709	57,485	64,895	63,991	59,988

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
特別区	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	43,534	43,650	42,759	40,993	39,139	39,650	39,163
多摩地域	14,618	15,297	16,308	16,246	15,428	14,650	14,291	14,400	14,084	13,480	13,246	13,489	13,260
島しょ地域	148	157	163	166	159	152	150	149	145	138	137	137	136
62市区町村	59,452	62,194	66,839	66,428	62,977	59,869	57,975	58,199	56,988	54,611	52,522	53,276	52,559

※ 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

※ 2007年（平成19年）中越沖地震発生、2011年（平成23年）東日本大震災発生

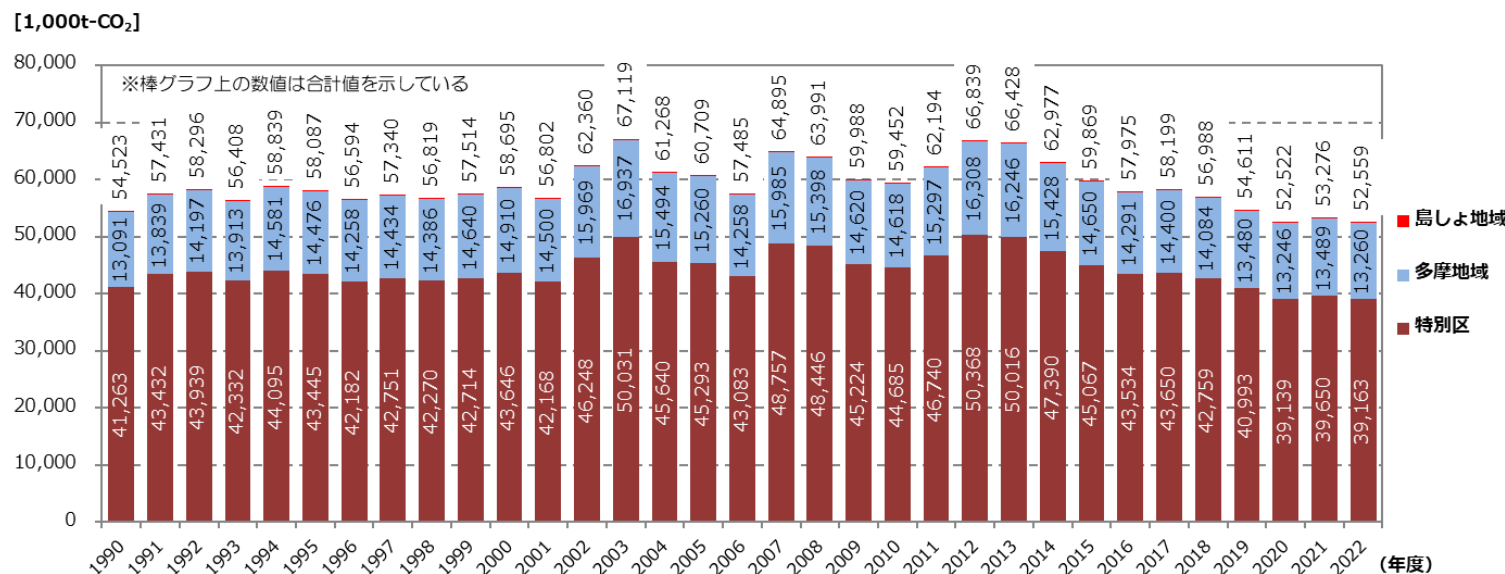


図 3.1 62 市区町村全体の二酸化炭素排出量の推移（1990 年度～2022 年度）

注）ここでの「電気の二酸化炭素排出係数」は「1 kWh の販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」を意味する基礎排出係数である。

ここでは、二酸化炭素排出量の推移を地域別に示す。なお、2002 年度以降の二酸化炭素排出量については、各地域における排出量削減の取組等の成果を明確にするために、電気の二酸化炭素排出係数を 2001 年度の値で固定して算出した「固定ケース^{注)}」を、参考として併記している。

2001 年度以降は、いずれの地域でも二酸化炭素排出量が大きく変動しているものの、「固定ケース」を参照すると変動が小さくなっており、電気の二酸化炭素排出係数の影響を除くと二酸化炭素排出量は長年減少基調にある。(図 3.2～図 3.4 及び参考資料 2 参照)

特別区

表 3.2 特別区における二酸化炭素排出量の推移 (1990 年度～2022 年度)

	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)										
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
実際の係数での排出量	41,263	43,432	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714	
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
実際の係数での排出量	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224	
固定ケース (参考)	—	42,168	42,226	41,247	41,460	41,610	41,257	41,202	41,311	40,372	
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
実際の係数での排出量	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	43,534	43,650	42,759	40,993	
固定ケース (参考)	40,419	37,724	37,502	36,904	36,139	34,643	33,870	34,316	33,845	33,274	
年度	2020	2021	2022								
実際の係数での排出量	39,139	39,650	39,163								
固定ケース (参考)	32,356	32,352	32,278								

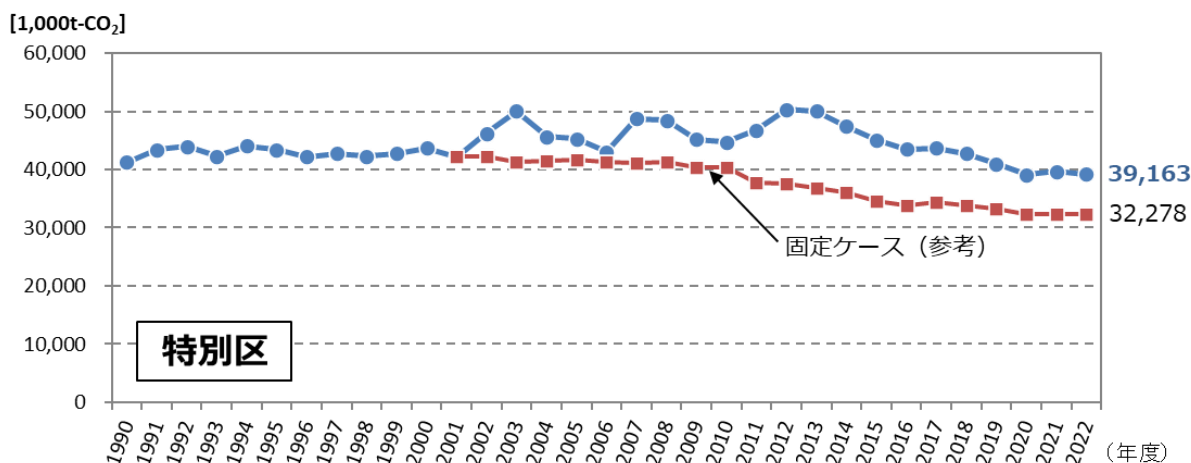


図 3.2 特別区における二酸化炭素排出量の推移 (1990 年度～2022 年度)

注) ここでいう「固定ケース」とは、2002 年度以降の二酸化炭素排出量について、電気の二酸化炭素排出係数を 2001 年度の値で固定して (2001 年度以降一定であるとみなして) 算出したものである。2002 年度以降は、原子力発電所の停止等により電気の二酸化炭素排出係数が年度ごとに大きく変動しており、各地域における排出量削減の取組等の成果が判別し難くなっている。この固定ケースを設定することにより、電気の二酸化炭素排出係数の変動の影響を排除して、各地域の取組等の成果が確認しやすくなる。

多摩地域

表 3.3 多摩地域における二酸化炭素排出量の推移（1990 年度～2022 年度）

	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)									
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
実際の係数での排出量	13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
実際の係数での排出量	14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398	14,620
固定ケース（参考）	—	14,500	14,711	14,219	14,208	14,110	13,708	13,688	13,290	13,159
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実際の係数での排出量	14,618	15,297	16,308	16,246	15,428	14,650	14,291	14,400	14,084	13,480
固定ケース（参考）	13,323	12,533	12,393	12,243	12,006	11,441	11,311	11,504	11,313	11,092
年度	2020	2021	2022							
実際の係数での排出量	13,246	13,489	13,260							
固定ケース（参考）	11,078	11,134	11,048							

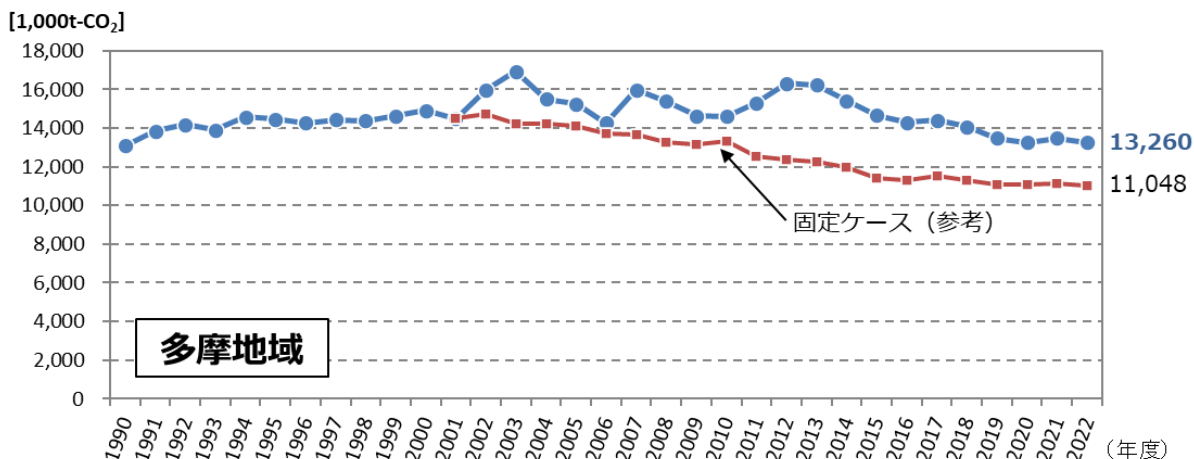


図 3.3 多摩地域における二酸化炭素排出量の推移（1990 年度～2022 年度）

島しょ地域

表 3.4 島しょ地域における二酸化炭素排出量の推移（1990 年度～2022 年度）

	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)									
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
実際の係数での排出量	169	160	159	163	163	167	154	155	163	160
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
実際の係数での排出量	139	134	143	150	133	155	145	153	147	145
固定ケース（参考）	—	134	132	128	123	146	140	134	130	133
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実際の係数での排出量	148	157	163	166	159	152	150	149	145	138
固定ケース（参考）	138	133	129	133	130	124	124	124	122	118
年度	2020	2021	2022							
実際の係数での排出量	137	137	136							
固定ケース（参考）	119	118	118							

※ 2000～2004年度は、三宅島噴火災害による全島避難のため、三宅村の温室効果ガス排出量を0としている。

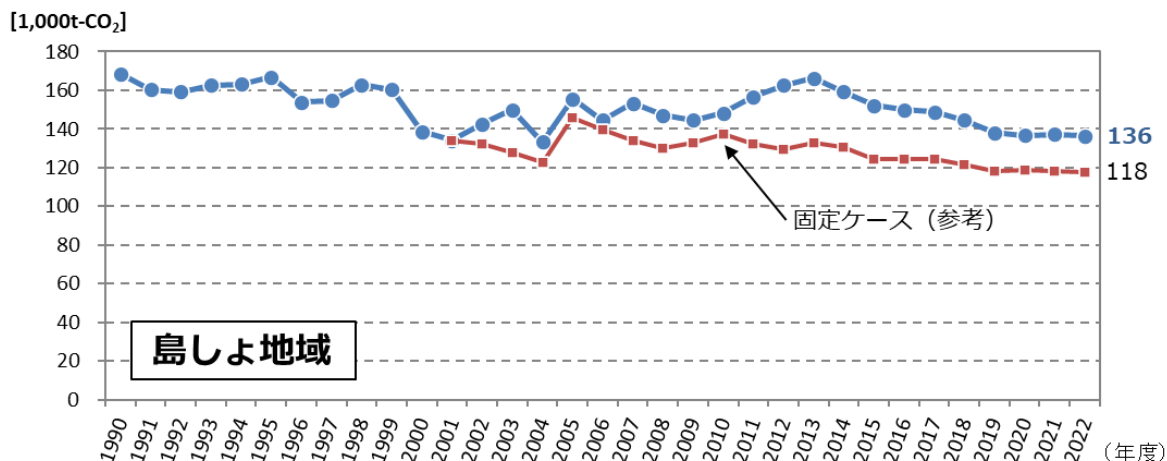


図 3.4 島しょ地域における二酸化炭素排出量の推移（1990 年度～2022 年度）

4.地域別温室効果ガス種別排出量及びエネルギー消費量（2022 年度）

—温室効果ガス排出量は全ての地域で前年度から減少、エネルギー消費量は特別区及び多摩地域で減少も、島しょ地域で増加—

- ・ 62 市区町村全体及び各地域の温室効果ガス排出量の約 9 割が二酸化炭素である。
- ・ 2022 年度の温室効果ガス排出量は、前年度と比較し、62 市区町村全体で 2.7%減、特別区 2.7%減、多摩地域 2.8%減、島しょ地域 2.7%減と全ての地域で減少している。また、62 市区町村全体での部門別二酸化炭素排出量は、民生業務部門及び廃棄物部門で増加しているものの、それ以外の部門では減少している。（表 4.1 参照）
- ・ 2022 年度の最終エネルギー消費量は、前年度と比較し、特別区 0.9%減、多摩地域 1.4%減、島しょ地域 0.6%増と特別区及び多摩地域で減少、島しょ地域で増加しており、62 市区町村全体では 1.0%の減少となっている。62 市区町村全体のエネルギー消費量を部門別に見ると、民生業務部門のみ増加となっている。（表 4.2 参照）

表 4.1 地域別の温室効果ガス排出量（2022 年度）

温室効果ガス種		特別区			多摩地域			島しょ地域			62市区町村		
		排出量 (1,000t-CO ₂ eq) ^{※1}	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq) ^{※1}	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq) ^{※1}	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq) ^{※1}	前年度比	構成比
CO ₂	産業部門	2,316	-5.1%	5.3%	1,520	5.7%	10.4%	23.4	3.1%	15.0%	3,859	-1.1%	6.6%
	民生家庭部門	12,784	-4.4%	29.4%	5,065	-4.3%	34.8%	42.0	-1.3%	26.9%	17,891	-4.4%	30.7%
	民生業務部門	16,473	1.9%	37.9%	4,049	-0.7%	27.8%	26.6	2.0%	17.1%	20,548	1.4%	35.3%
	運輸部門	6,163	-1.5%	14.2%	2,306	-2.2%	15.8%	41.7	-0.5%	26.8%	8,510	-1.7%	14.6%
	廃棄物部門	1,426	1.0%	3.3%	321	-1.0%	2.2%	2.7	-34.0%	1.7%	1,750	0.5%	3.0%
	小計	39,163	-1.2%	90.1%	13,260	-1.7%	91.0%	136	-0.7%	87.5%	52,559	-1.3%	90.3%
メタン CH ₄		50	10.1%	0.1%	26	9.7%	0.2%	1.02	10.4%	0.7%	77	10.0%	0.1%
一酸化二窒素 N ₂ O		119	-10.4%	0.3%	52	-11.6%	0.4%	1.21	-11.0%	0.8%	172	-10.8%	0.3%
ハイドロフルオロカーボン類 HFCs		4,147	-14.1%	9.5%	1,190	-13.5%	8.2%	17.21	-15.8%	11.1%	5,355	-14.0%	9.2%
パーフルオロカーボン類 PFCs		4	11.2%	0.01%	31	-9.0%	0.2%	0	—	0%	35	-7.2%	0.1%
六ふっ化硫黄 SF ₆		5	-76.7%	0.01%	7	-27.6%	0.1%	0.01	-79.5%	0.01%	12	-60.6%	0.02%
三ふっ化窒素 NF ₃		1	-4.5%	0.002%	6	-13.2%	0.04%	0.001	-28.2%	0.001%	7	-12.1%	0.01%
合計 ^{※2}		43,489	-2.7%	100%	14,573	-2.8%	100%	156	-2.7%	100%	58,217	-2.7%	100%

※1 CO₂eqは、各種温室効果ガスの排出量が地球温暖化に与える影響を、二酸化炭素に置き換えた場合の排出量を意味し、「CO₂イキヴァレント」若しくは「CO₂イキュー」と呼ぶ。

※2 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

※3 島しょ地域の部門別二酸化炭素排出量及びメタンから三ふっ化窒素までの排出量は、小数点以下第一位、第二位または第三位まで表示している。

※4 パーフルオロカーボン類から三ふっ化窒素までの構成比は、小数点以下第一位、第二位または第三位まで表示している。

表 4.2 地域別の最終エネルギー消費量（2022 年度）

部門	特別区			多摩地域			島しょ地域			62市区町村		
	消費量（TJ） ^{※1}	前年度比	構成比	消費量（TJ） ^{※1}	前年度比	構成比	消費量（TJ） ^{※1}	前年度比	構成比	消費量（TJ） ^{※1}	前年度比	構成比
産業部門計	26,250	-5.7%	6.1%	17,745	4.0%	11.8%	301	2.1%	19.7%	44,296	-2.0%	7.7%
民生家庭部門計	148,920	-4.7%	34.9%	58,974	-4.3%	39.4%	390	-1.1%	25.5%	208,284	-4.6%	36.0%
民生業務部門計	170,013	3.8%	39.8%	40,645	1.0%	27.1%	225	4.7%	14.7%	210,884	3.3%	36.4%
運輸部門計	82,097	-1.2%	19.2%	32,493	-2.0%	21.7%	612	-0.5%	40.0%	115,202	-1.4%	19.9%
最終消費部門計 ^{※2}	427,280	-0.9%	100%	149,857	-1.4%	100%	1,528	0.6%	100%	578,666	-1.0%	100%

※1 TJ（テラジュール）= 10¹² J

※2 表中の消費量は小数点以下を四捨五入しているため、最終消費部門計は表中の各値を足し合わせたものとは一致しないことがある。

62 市区町村共通の算定手法について

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、実施事業の一環として、東京都内の市区町村が、温室効果ガス排出量を算定する際の標準的な手法の共有化を進め、それに基づく算定を行っています。

本プロジェクトでは、東京都内の各市区町村が温室効果ガス排出量の経年変化を総体的に把握していくことを目的として、「温室効果ガス排出量算定手法の標準化（62 市区町村共通版）」を確立しました。これにより、各市区町村における温室効果ガス排出量の現況推計を、可能な限り市区町村単位の統一データを用いて、同一ベース・同一手法により標準的に実施することが可能となりました^{注)}。本算定手法は、2006（平成 18）年度に策定した特別区版を基としており、2008（平成 20）年度には多摩地域に、2011（平成 23）年度には島しょ地域に対象地域が拡大されました。その後、新たな知見、取得可能なデータの変更にに基づき、2019（令和元）年度に「温室効果ガス排出量算定手法に関する説明書」として再整理しました。

温室効果ガスの排出量推計には、全国的に統一された算定方法はなく、国のマニュアルにおいても参考情報として示されるにとどまっています。しかし、市区町村の地球温暖化対策には現状の把握が重要であり、地域の特性に見合った対策の把握・評価のために、地域の温室効果ガス排出量の算定が欠かせません。また、省エネルギー・節電が喫緊の課題となった昨今、地域全体としていかにエネルギーを抑制するかがさらに重要となっています。このような状況の中、本算定手法がますます意義深いものとなることを期待しております。

今後、本算定手法に基づく排出量データを、様々な場面・視点でご活用いただけるよう、本算定手法の精度向上及び分析の高度化に向けて、引き続き検討を進めてまいります。

本算定手法の特長

- 1) 東京都内 62 市区町村共通の算定手法を用いているため、他の市区町村との横並びの比較ができる。
- 2) 当該区域の温室効果ガス排出量の多く（2022 年度値：特別区 73%、多摩地域 70%、島しょ地域 44%）が電力及び都市ガス要因であるが、それらは東京都内に電気・都市ガスを販売している事業者から回答された販売実績を元にした値を用いて算出している。
- 3) 各自治体職員が独自の調査結果等から基礎データを入力して算定ができるよう、算定ソフトウェアを作成し、利便性の向上を図っている。

注) 各市区町村が独自に行っている算定と本算定では、手法及び算定数値が異なる場合がある。

二酸化炭素排出量の算定対象部門及び算定方法の概要

※多くの自治体では、二酸化炭素排出量が温室効果ガス排出量の約 9 割を占める。

参考表 1 算定対象部門

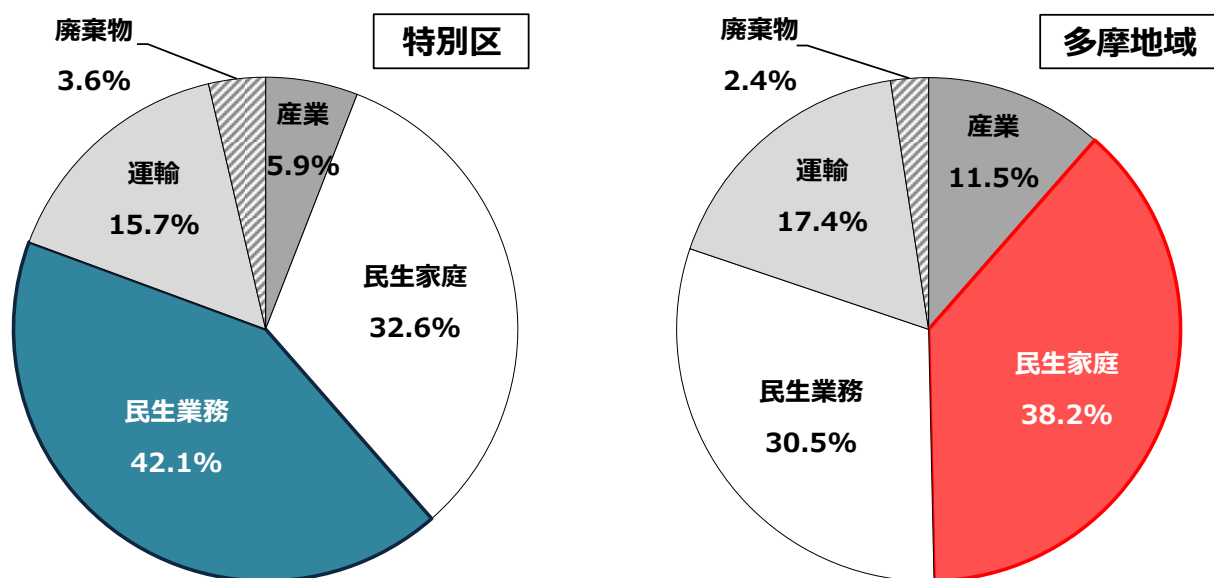
部門		対象	備考
エネルギー転換部門		×	電力については、発電所の所内ロス、送配電ロス等は需要家に転嫁していること、都市ガスの精製ロスは極めて小さいことなどから、算定対象外とする。
産業部門	農業水産業	○	農作物の生産・収穫および水産物の漁獲に係るエネルギー消費に起因する CO ₂ 排出量（水産業は島しょ地域のみ対象）。
	鉱業	×	一部の市区町村にて鉱業活動が行われているが、その実態を公開情報から得られないこと、値が極めて小さいことなどから、算定対象外とする。
	建設業	○	建築・建設に係るエネルギー消費に起因する CO ₂ 排出量。
	製造業	○	工業製品の製造に係るエネルギー消費に起因する CO ₂ 排出量。
民生部門	家庭	○	家庭内でのエネルギー消費に起因する CO ₂ 排出量。
	業務	○	事務所、小売店、飲食店、ホテル、学校、病院、その他でのエネルギー消費に起因する CO ₂ 排出量。
運輸部門	自動車	○	自動車の走行に係るエネルギー消費に起因する CO ₂ 排出量。
	鉄道	○	鉄道の走行に係るエネルギー消費に起因する CO ₂ 排出量。 ※データを得やすい乗降車数を基本とする。
	船舶	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定対象外とする。
	航空	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定対象外とする。
その他部門	一般廃棄物	○	一般廃棄物中のプラスチックおよび合成繊維くずの焼却に起因する CO ₂ 排出量。
	産業廃棄物	×	回収量、発生量ともにデータの把握が困難であるため、算定対象外とする。
	工業プロセス	×	セメント製造工程等に副生される CO ₂ が対象となるが、都内では対象産業が極小であること、データの把握が困難なことから、算定対象外とする。
	吸収源 (参考扱い)	△	吸収源としては森林が対象となるため、森林が存在する一部の市町村を算定対象とする（特別区はすべて対象外）。

参考表 2 算定方法概要

部門		電力・都市ガスエネルギーの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業	農業 水産業	農業は都のエネルギー消費原単位に活動量（農家数）を乗じる。 水産業は島しょ地域のための算定とし、エネルギー消費原単位に活動量（漁業生産量）を乗じる。	
	建設業	都の建設業エネルギー消費量を建築着工延床面積で案分する。	
	製造業	■電力：「電力・都市ガス以外」と同様に算出する。 ■都市ガス：工業用供給量を計上する。	都内製造業の業種別製造品出荷額当たりエネルギー消費量に当該市区町村の業種別製造品出荷額を乗じることにより算出する。
民生	家庭	■電力：電灯使用量から家庭用を算出する。 ■都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上する。	LPG、灯油について、世帯当たり支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じ算出する。なお、LPG は都市ガスの非普及エリアを考慮する。
	業務	■電力：市区町村内総供給量のうち他の部門以外を計上する。 ■都市ガス：業務用を計上する。	都の建物用途別の延床面積当たりエネルギー消費量に当該市区町村内の延床面積を乗じることにより算出する。延床面積は、固定資産の統計、都の公有財産等都の統計書や、国有財産等資料から算出する。
運輸	自動車	—	特別区、多摩地域では、都から提供される二酸化炭素排出量を基本とする。島しょ地域においては、エネルギー消費原単位に活動量（自動車保有台数）を乗じる。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員別エネルギー消費原単位を計算し、市区町村内乗降車人員を乗じることにより算出する。	2022 年度現在、貨物の一部を除き、都内にディーゼル機関は殆どないため、無視する。
その他	一般廃棄物	—	廃棄物発生量を根拠に算出する。

地域別二酸化炭素排出量変化の要因分析

二酸化炭素排出量の変化は、様々な要因が影響している。ここでは、62 市区町村の中で、二酸化炭素排出量の 99%以上を占める特別区及び多摩地域を取り上げる。参考図 1 に示すように、特別区の二酸化炭素排出量の部門別構成比が最も大きい民生業務部門と、多摩地域の二酸化炭素排出量の部門別構成比が最も大きい民生家庭部門について、複数の要因に分解し、2022 年度の二酸化炭素排出量が東日本大震災発生直後（2011 年度）、国の計画における基準年度（2013 年度）^{注）}、前年度（2021 年度）と比べて、どのように変化しているのか、要因分析を行う。



参考図 1 特別区及び多摩地域における二酸化炭素排出量の部門別構成比（2022 年度）

※1 「表 2.1 市区町村別二酸化炭素排出量（2022 年度）」を部門別にグラフ化したもの。

※2 小数点処理をしている関係で、構成比の合計が 100%とならないことがある。

東日本大震災発生直後（2011 年度）との比較

東日本大震災発生直後（2011 年度）と比較すると 2022 年度の二酸化炭素排出量は、特別区の民生業務部門では 3,403 千 t-CO₂ 減、多摩地域の民生家庭部門では 391 千 t-CO₂ 減となっている。民生業務部門（特別区）においては、業務用建物の面積増加が二酸化炭素排出量の主な増加要因となっているが、エネルギーの使い方等の変化により全体の排出量は大きく減少しており、これは各事業所での省エネの取組及び省エネ設備・機器の普及等によるものと考えられる。また民生家庭部門（多摩地域）では、世帯数の増加による排出量の増加分をエネルギーの使い方等の変化や二酸化炭素排出係数による排出量の減少分が上回っている。

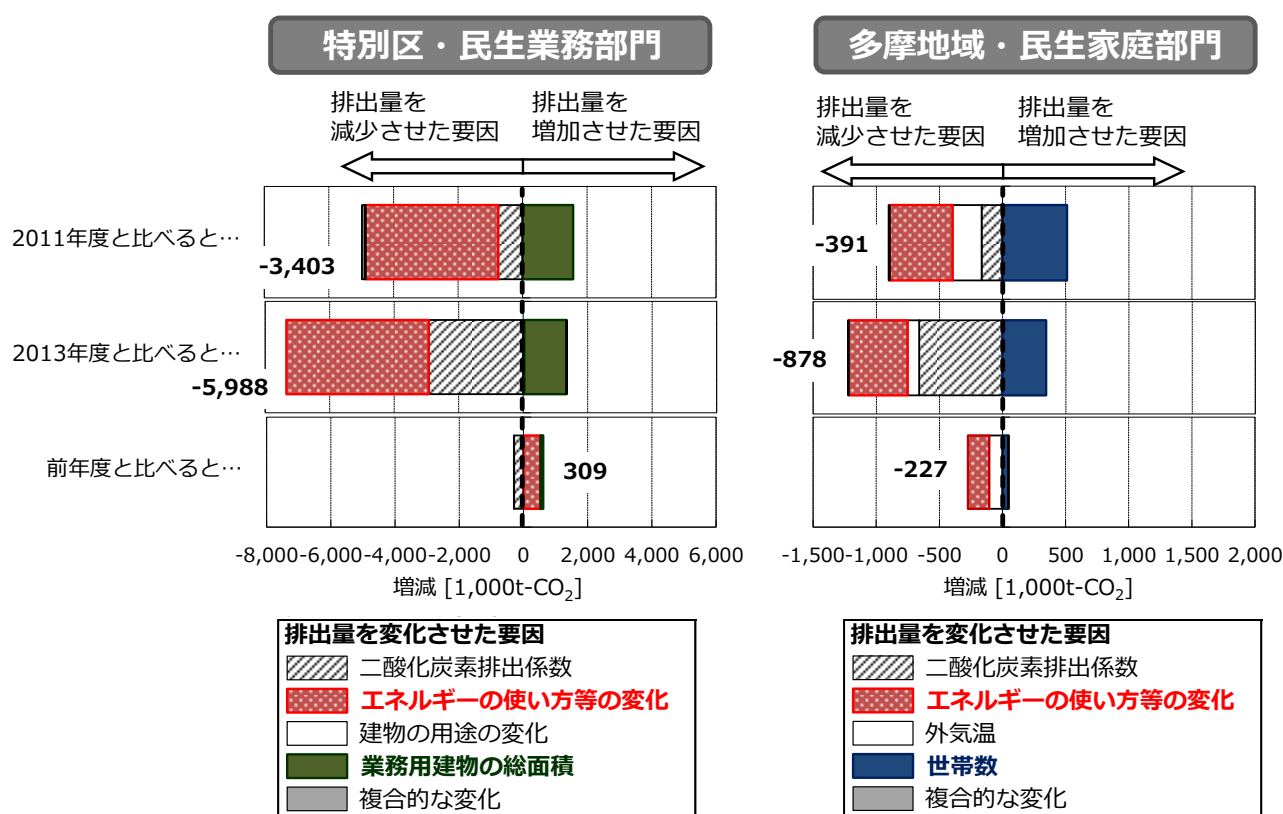
注) 地球温暖化対策計画（2021 年 10 月 22 日閣議決定）において、2030 年度のエネルギー起源の二酸化炭素排出量を 2013 年度比で 45%削減することが目標とされている。

国の計画における基準年度（2013 年度）との比較

国の計画の基準年度（2013 年度）と比較すると、2022 年度の二酸化炭素排出量は、特別区の民生業務部門では 5,988 千 t-CO₂ 減、多摩地域の民生家庭部門では 878 千 t-CO₂ 減となっている。各事業所や各家庭での省エネの取組及び省エネ設備・機器の普及等に加え、二酸化炭素排出係数のうち電気に係る二酸化炭素排出係数が 2013 年度比で 16.5%低下していることによる排出量減少の影響が大きい。この電気に係る二酸化炭素排出係数は、近年では 2013 年度が最も高かった（0.522 kg-CO₂/kWh）が、これ以降、発電電力量構成比に占める再生可能エネルギーの割合の上昇等により排出係数は低下傾向にある。

前年度（2021 年度）との比較

前年度と比較すると、2022 年度の二酸化炭素排出量は、特別区の民生業務部門では 309 千 t-CO₂ 増、多摩地域の民生家庭部門では 227 千 t-CO₂ 減となっている。民生業務部門（特別区）においては、エネルギーの使い方等の変化の増加分が大きく、排出量全体で増加となっている。民生業務部門でエネルギーの使い方等の変化が増加となったのは、コロナ禍からの経済回復や在宅勤務率の低下に伴う、オフィス等の稼働時間及び稼働空間の拡大が影響している可能性があると考えられる。民生家庭部門（多摩地域）においては、世帯数が増加要因となっているが、エネルギーの使い方等の変化や外気温の要因で減少していることにより、排出量全体で減少となっている。民生家庭部門でエネルギーの使い方等の変化が減少となったのは、上述した在宅勤務率の低下等に伴い、在宅時間が減少したことが一因として考えられる。



参考図 2 二酸化炭素排出量変化の要因分析（2022 年度）

上段：2011 年度（東日本大震災発生直後）との比較／

中段：2013 年度（国の計画における基準年度）との比較／下段：2021 年度（前年度）との比較

※ 棒グラフ外に記載の数字は排出量の総変化量を示す。

オール東京 6 2 市区町村共同事業 主催・運営団体一覧

オール東京 6 2 市区町村共同事業は、主催を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会が、企画運営を（公財）特別区協議会・（公財）東京市町村自治調査会が担当しています。

○ 特別区長会 会長 吉住 健一（新宿区長）

東京 23 区長で構成。特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

事務局：特別区長会事務局 千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館

○ 東京都市長会 会長 加藤 育男（福生市長）

東京 26 市長で構成。多摩の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与することを目的としている。

事務局：東京都市長会事務局 府中市新町 2-77-1 東京自治会館

○ 東京都町村会 会長 師岡 伸公（奥多摩町長）

東京 13 町村長で構成。町村会間の連絡、調整や地方自治についての調査研究などを行うことで、地方自治の振興、発展を図ることを目的としている。

事務局：東京都町村会事務局 府中市新町 2-77-1 東京自治会館

○ （公財）特別区協議会 理事長 吉住 健一（新宿区長）

特別区における円滑な自治の運営とその発展を期するため設立された公益法人として、特別区の自治に関する調査研究、情報提供、講演会の開催、東京区政会館の経営などを行っている。

千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館

○ （公財）東京市町村自治調査会 理事長 加藤 育男（福生市長）

多摩・島しょ地域の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究・情報提供・共同事業・市民交流活動の支援などを行っている。

府中市新町 2-77-1 東京自治会館